

(6) 成果刊行費（学術誌特に、欧文誌の発行の援助の拡大強化）

申請者：学協会、機関、個人

(7) 国際協力（国際的協力事業、国際会議の開催、海外研究者の招へいなど）

申請者：学術会議

(8) 研究体制（長期研究計画の調査、研究会議の運営、基金の運営調査に要する費用も含む）

### Ⅱ-3 基金の管理・運営

基金の管理・運営は科学研究基金委員会（仮称—以下委員会と呼ぶ）を設け、その責任において行う。

委員会は9名（または17名）程度の専従する科学者によって構成される。委員は学術会議の意見を徴して選考されることを要し、その任期は3年とする。

(1) 委員会は国の科学技術研究費のなかで基金が占めるべき適正な総額を推定する任務をもつとともに、学術会議の意見を徴した上毎年の予算に基づき基金の配分の方針を定める。

(2) 委員会は、基金の対象となる各種の申請事項に基づき、これを配分するために、必要に応じて研究分野毎に配分委員会または分科会などを組織し、これに諮問する。これらの専門委員会は学術会議の推薦する科学者によって構成される。

（学術会議において各研究分野の総合研究計画会議が設けられるならば、両者の意志の反映と有機的連絡が円滑に行なわれるであろう）。

(3) 委員会は基金が有効に活用されていることを点検する任務をもち、毎年その運営、状況および研究成果に関して報告書を作成する。

報告書は予め学術会議に対して提出され、学術会議はこれに対して意見をのべなければならない。報告書は学術会議の意見を附して、はじめて正式なものとなる。

(4) 基金の管理、運営を円滑に行なうため、また特に基礎科学の研究の実情を調査するため充分に整備された専属の事務機構を設ける。

### Ⅱ-4 科学研究基金を扱う機関

基金は毎年一括して一定の総額が設定され、これを前項の各種の目的に応じて機動的に配分行使しうるところに特徴がある。従って従来の予算会計制度に捉われず弾力的に運用される必要がある。このためには、既存の省庁の一部局が、これを扱うよりは別に新たな組織を設けるのがよい。このような組織は、基金の精神とその性格を満足させるような運営に最も適した組織であることを要する。

7-38

庶発第1471号 昭和42年11月29日

内閣総理大臣 佐藤栄作 殿

日本学術会議会長 朝永振一郎

（写送付先：科学技術庁長官、大蔵、文部および厚生各大臣）

人体基礎生理学研究所（仮称）の設立について（勧告）

標記のことについて、本会議第49回総会の議に基づき下記のとおり報告します。

#### 記

今日、生物科学の諸分野において、目覚ましい発展が見られるが、医学においても、この生物科学の成果が大きく取り入れられつつあり、特に人体生理学分野においては、飛躍的な進歩をとげつつある。このような世界の趨勢に応じてわが国も、人体の生理機能解明のため、各方面の研究者が参加して、基礎的かつ総合的な研究を行なう体制を確立することが緊急に必要である。よって本会議は、別添資料のような全国科学者の共同研究所として人体基礎生理学研究所（仮称）の設立勧告を行なうものである。政府はその重要性にかんがみ、速やかにその設立について配慮されたい。

（別 添）

#### 人体基礎生理学研究所（仮称）設立趣旨ならびに設立案

##### I. 設立趣旨

###### 1. 生理学はどういう科学か

生理学は生体の機能を物理的・化学的方法、時にまた数学的方法によって研究する学問であり、人体生理学はその一分野として人体機能の解明を目的とするものである。その広汎な研究領域は、例えば細胞膜の物理化学的性質や、細胞内酵素、物質輸送の研究などの分子レベルでの追求から血液循環やホルモンによる生体調節のダイナミクス、光や音や匂いなどの感覚受容の機構、さらにそれらの情報をいかに脳に送りこみ、これを処理するかの脳の機能の研究など、器官や個体のレベルの調節機能の研究をも包含し、およそ臨床医学・歯学研究の大部分は、生理学を基礎として成り立つものである。その発展のためにはまことに広い分野の専門家を必要とし、諸外国においては、あらゆる生体の機能が各分野の専門家によって総合的に研究され、極めて重要視されている。臨床各学科における諸問題およびそれに附随する基礎的問題の解明は生理学研究の大きな使命であり高度の基礎的研究なしには、医学そのものの健全な発展はありえない。

他方、生理学は人間工学、生体工学等の工学や労働生理学のような産業面、体育学、体力医学のような分野にいたるまで社会的要請をもち、宇宙生理学のように人類の未来をになった宇宙開発の課題にも欠くことの出来ない役割をもっている。このように生理学の分野は益々拡大し、生理学研究者の社会的需要は増加の一途をたどっており、生理学研究者は医学、歯学部門のみならず農、理、工学部門や民間の研究施設に広く分布している。

生理学の方法や技術は近年の物理、化学、工学の目覚ましい進歩によって飛躍的な発展をとげた。例えば、エレクトロニクスの技術を導入したことにより生体の機能を一層精密に把えることが可能となり、細胞内におこる微視的变化をも解析できるようになった。また工学理論の導入によって血液循環の動力学の研究は一段と進歩をとげ、これによって人工臓器の製作などに不可欠の基礎資料を提供しうようになった。また複雑さの故に最も立ち遅れていた脳の機能の研究も電気現象や物質過程を分析していくことにより、かなり詳細にその機構が明らかにされてきており、逆にこれを模倣することにより高次の機能を備えた機械の製作までが考えられるにいたっている。

また生物物理学や分子遺伝学のめざましい発展に伴って、その方法と理論が生理学を細胞レベルから分子レベルまで掘りさげようという趨勢にあり、大規模な研究方法、研究施設が必要とされるにいたっている。このことは、生理学が医学の一分野であると共に生物科学の重要な一分野

でもあることを意味している。このような強力な基礎をもつことによってはじめて先にのべたような応用面の発展が可能となるであろう。

## 2 医学及び生物科学の中における生理学の位置

医学は一応、基礎医学、臨床医学・社会医学に大別することができるが臨床医学が疾病の診断・治療を目標とするに対し、生理学・解剖学・生化学・薬理学・微生物学・病理学等の基礎医学は臨床医学の実際の活動の基礎となる各領域の基礎的研究を行うものであって、そのなかで生理学は正常人体の機能を解明する科学であるから病的人体を対象とする臨床医学の進歩に必ず先行しなければならない研究分野である。人体生理現象の研究には屢々各種の動物の実験が必要であり、これによって進歩が齎られる。また生理学はその基礎的研究を土台として臨床生理・病態生理・体力生理などの応用面をもっている。

種々の生物を取扱う生物科学にも応用的領域と基礎的な領域があるが、後者の生命現象そのものを解明しようとする分野はまた生理学者の活動領域であって生理学は基礎科学の一分科である。

生体の機能を可能ならしめている一つの側面はその形態構造であり、また他の側面は生体を構成する固有の物質ならびにその変化である。

前者の研究は解剖学者・組織学者によって支えられ、後者は生理学者と生化学者との共同研究によって進展する。さらに生理学は薬理学とも共同して生体機能に作用する化学物質の機作を研究し臨床医学のために貢献をする。

以上の基礎科学は兄弟姉妹の関係にあるといつてよい。なおエネルギー代謝機構・機能発現機構・遺伝機構・生態学等を課題とする現代生物科学のなかで機能発現機構・エネルギー代謝機構等が生理学者の追求する重要分野となっている。

従って科学の発展に伴い生理学者は隣接基礎医学者・臨床医学者ならびに生物科学の研究者と今後いよいよ緊急な協力体制を組織して目的に迫っていかなければならない。

なお、以上のほか工学分野に属するが、エレクトロニクスの技術者・バイオニクスの研究者さらに人間工学の研究者等とも協力を必要とする。

## 3 わが国の生理学研究の現状

わが国の生理学の現状をみれば、いくつかの分野で優れた業績を挙げ数多くの世界的水準の研究者を生み出してきた。しかしその底辺を支える基礎は極めて弱く、その業績の多くが個々の研究者の才能と苛酷な研究条件のもとでの努力に負うところが多いと考えられる。また日本人研究者が外国ですぐれた業績をあげながら帰国後国内でその能力の発揮がはばまれているという例が数多く見られ、わが国の生理学研究体制のあり方に深刻な問題をなげかけている。

これについて生理学振興委員会及び将来計画委員会（日本生理学会）の過去10年にわたる調査から次の諸点を問題点として挙げるができる。

### A、研究分野の不均衡

生理学者が選んでいるテーマのうち神経および筋に関するものが68%で最も多く、その中の大部分が電気生理学的な方法によっている。

この分布は諸外国の生理学分野の分布と非常に異っている。基礎生理学各分野が均衡のとれた発展をなし得るような方策が切望される。

## B、研究および教育制度上の問題点

生理学の研究者の多くは医学部出身者なのが現状である。その医学部における教育には卒業後の研究生生活の基礎となる系統的訓練が殆んど含まれていないし、医学部における大学院の内容は満足すべきものではない。一方近年の生理学の発展は化学・物理学的な基礎を要求しており、また生化学、生物物理学・農学・工学研究者等との提携を必要としている。このため、単に医学部出身者のみならず、多方面からの研究者を求め、現行の講座制の拡充に止まらず、研究の要請に対応した新しい研究組織を編成してゆく必要がある。即ち流動性、共同性をもった研究計画の推進が強く要請される。

## C、研究費および設備の不足

経常研究費の絶対額の不足は他の基礎科学にもみられる共通の問題であるが、生理学の最近の急速な進歩に伍するためには高性能の機器の整備と共に多額の研究費が必要である。この条件が満たされなければ諸外国の水準から取り残されてしまうのは明らかである。

講座の充実と併せて一研究室や一大学ではまかなえない大型計器や資料調整、動物飼育供給、文献資料センター等の設備は現在皆無であり、如何にしてこれらを充実するかが研究の進展を左右する重大な課題となってきている。

## 4. 人体基礎生理学研究所（仮称）の必要性

今日、生物科学の諸分野における研究は飛躍的な進歩をとげつつある世界の趨勢にある。丁度医学と生物科学との結び目に位置する生理学分野においても、人体ないし高等動物の機能解明を目標に、多方面の研究者が参集して、基礎的かつ総合的な研究体制を敷くことが緊急の要請となった。しかもそのためには全国共同利用的な性格をもつ研究所を建設することは、緊急不可欠であり、その理由として次の諸項目がある。

第1に、人体基礎生理学的研究には総合的性格が必要である。それはあらゆる生物のうちでもつとも完成された生物ともいべき人体について個々の部分のもつ精密な機能を明らかにし、その基礎の上に立って個体のもつ機能の全体像を解明することを究極の目標としているからである。云うまでもなく人体はそれぞれの機能系統、たとえば感覚器の情報受容とその伝達系、情報を整理統合判断する中枢神経系、実際に個体が行動を起す運動系、個体の維持・成長をうけもつ内臓器官系などが常に緊密な連関を保ちつつ高度なひとつの機能単位を形成しており、その取扱い方法は、総合的でなければならない。

第2に、研究者間の協力、交流体制推進の必要があげられる。基礎的かつ総合的な研究体制をしくには、広く関連分野の研究者との相互協力を欠かすことはできない。それぞれの生理学研究者は何らかの方法を講じて、研究のための提携に努力を重ねてきたが、それは個人的努力に負うところが多く、今後の研究の飛躍的發展のためには研究組織及び研究機関の相互協力が保証される必要がある。また同時に、全国的に新進の研究者の全国的交流をはかることにより、閉鎖的研究環境を打破し各大学研究室との研究交流を盛んにしてゆくことが出来る。

第3に、研究に必要な機器と設備を十分に備え、且つ無駄なく多数の研究者が利用できるような研究組織を実現させる必要がある。すぐれた研究能力をもちながら、研究機器の不備のために仕事がすすまないことなどによって生じる研究分野の不均衡をなくするためにも機器設備の充実した研究所組織が必要である。

第4に、臨床医学および社会医学との結びつきを強めるために総合的な研究体制を組む必要がある。従来わが国の生理学研究は大勢として、解析的な傾向にのみ走ることが多く、臨床医学面から出発した問題点については、生態機能の統合的な研究が少いため、十分な解答を見出せないことが多かった。

以上人体基礎生理学研究所の設立が必要とされる要項を述べてきた。

生理学分野においては、新らして研究所の設立構想にあたって、指導的な立場で研究を推進することのできる十分な人員を擁しているため、これを生かした研究組織を組むことが可能である。

上記のような研究所が設立できるならば、今後の大学における研究条件の改善と相俟ってわが国の生理学的研究に飛躍的な進歩をもたらす、ひいては臨床医学・社会医学およびその他関連の生物科学の進歩につながる強固な土台を築くことができよう。

#### 5. 人体基礎生理学研究所（仮称）の構想と内容

この研究所は人体の全機能の解明を究極の目標として総合的研究をおこなうものである。方法としては人体および高等動物を研究の対象とするが、同時にこれらの高等動物に特有と考えられる高次機能の理解のために、下等動物の器官、組織における生命現象の理解が前提となる。また生理学は「生命とは何か」という基本命題をその機能的側面から追求し続けて、生物科学の中の重要な一翼を担うものである。その基本的な発展方向として生命現象を物理化学の次元において究明することを目指すことも当然である。

したがって、人体基礎生理学研究所が分子レベルでの研究部門をもつ事が必須である。

一方この分子レベルにおける研究により細胞・器官の機能が明らかにされ、またその細胞器官の集団としての人体の外界に対する適応・調節及び情報処理の機構の解明によってはじめて人体の総合的な働きを明らかにする事が出来るのである。

また、広い分野の学者が協力して総合的に研究を進めることは、生理学の新しい発展のために必要である。この研究所においては、人体生理学に関心の深い他分野の学者の協力のもとにスタッフを構成し、新たな総合的研究体制を作るものである。

人体基礎生理学研究所設置案は現在および将来に亘って生理学的な研究を推進させるべき課題に関連して、5つの研究部、すなわち、(A)生体情報研究部、(B)適応・調節研究部、(C)器官・細胞機能研究部 (D)分子生理研究部 (E)プロジェクト研究部（客員）を設定した。

この中にはそれぞれのテーマをもつ17研究部門と斬新な構想の下に研究を行う4つのプロジェクト研究部門が含まれる。

次に研究部及び部門の解説をおこなう。

##### A 生体情報研究部

個々の生体はそれぞれ独自の機能を発揮してゆく上で、また個体間の通信の手段として、個体の周辺におこる物理的・化学的变化を敏感に捉え、適切な応答をもってそれらの変化に対処している。この研究部はそれらの高次に編成された諸機能の各部分での基本的な動き、および全体としての機能的連関について研究する。体内、体外からの情報を個体のもつ各種の受容器がいかにか受容し、神経活動に翻訳するか、末端で受けとめた情報はどのような整理統合作用をうけながら中枢に伝えられるか、中枢ではその情報をいかに解釈、検討するか、そして各種の効

果器にどのように指令を発するか等を研究する。

#### 第1部門 情報処理部門

人体の器官を一つのブラック・ボックスとみなし、そこに入る情報がどのような変換をうけて、外界に対する反応としてあらわれてくるかという観点より神経系を研究する。この部門は心理学にも深い関連をもった分野である。

#### 第2部門 情報受容部門

与えられた情報が、その情報の質に従って末端の感覚受容器において如何に処理され、又如何なる神経シグナルとなって、高次の中枢に伝達されていくかを主として研究する。

#### 第3部門 情報伝達部門

生体の受容器で受けとめられた情報は、その後、活動電位に変換され、高次中枢に伝達される。その伝達機構は、ニューロンとシナプスよりなり、この両者の機構を物理化学的手法をもちいて研究する。

#### 第4部門 情報統御部門

ニューロン・シナプスの伝達機構を経て、中枢に到達した情報は、そこで解読された情報の質及び量に応じて効果器に対して合目的な働きとなってあらわれる。このほかに、高等動物に人体に於いては中枢は情報を記憶・整理・統御する重大な役目をおびている。このような現象の機序を研究する。

### B 適応・調節研究部

生体は外界から種々の影響をうけながらも、それとは比較的独立に内部環境を恒常的に維持し続ける能力をもっている。更に持続的に外部環境の変化が続くときはそれに適応・馴化することもできる。

この研究部は、生体内各器官が自律神経系・液性調節系と相俟っていかに環境に適応してゆくかを研究の対象とする。すなわち、交感神経・副交感神経系の活動・ホルモン、体液調節・体温・代謝調節等の機構を研究する。一方生体の各器官やその調節系を物理的、工学的モデルの立場からも検討する。

#### 第1部門 自律神経調節部門

自己の内部的恒常性を保つ機構には自律神経系が重大な働きをしていることがよく知られている。この生体特有の調節機構を各種の物理的、化学的方法によって研究する。

#### 第2部門 液性調節部門

生体には神経系による自己調節系の他に、液体要素による調節系がある。本部門では殊に体液、ホルモンを主として研究する。

#### 第3部門 環境適応部門

環境変化に応じる人体の適応現象即ち体温調節、体液調節、代謝調節等の機構を研究する。

#### 第4部門 生体モデル部門

人工臓器により生体内各臓器の調節機構を解明し、また電気工学的及び高分子化学的な観点で細胞の働きを擬するモデルについて研究する。

### C 器官・細胞機能研究部

この研究部は人体基礎生理学の立場より生体の構成単位である細胞の基本的な働き、および細胞群が複雑かつ高度に集合して形成された諸種の器官の特徴ある働きを研究する。

細胞を外界から区別している原形質膜や細胞中の核膜の性質・エネルギーを消費しながら物質を能動的に輸送する各細胞（肝、腎、消化管、神経、筋細胞）の機能を研究する。生体の運動を行う骨格筋・内臓の運動を行う平滑筋・心臓の運動を行う心筋の研究も重要である。呼吸器、循環器系のそれぞれの器官・細胞についても基礎的な研究を行う。

#### 第1部門 生体膜部門

細胞を構成する原形質、細胞内に存在する各種の膜、または細胞集団が形成する膜（膀胱膜など）における膜要素の生理機能を研究する。

#### 第2部門 能動輸送部門

本部門では一箇の細胞、または細胞群が行うエネルギーを消費しながら行う物質の輸送の機構（消化器、腎、肝、筋肉神経など）を研究する。

#### 第3部門 生体運動部門

生体の運動を司る横紋筋・平滑筋について、その収縮の機構、及び中枢との連絡機構などを研究する。

#### 第4部門 呼吸・循環部門

呼吸・循環の役割は生命維持に不可欠の諸物質、すなわち、 $O_2$ 、 $CO_2$ 及び栄養物質や不要物質の運搬、ホルモンを生体内各器官から器官へ運搬することなどにある。ここでは運搬系の基本回路をつくっている肺・心臓・脈管系等での精密な動作機構、各臓器における生体活動に対応した生体物質の授受やその調節の機構を研究する。

### D 分子生理研究部

人体基礎生理学的立場より、細胞を構成している素子について分子的並びに電子論的研究を行う。例えば、膜透過・筋収縮、体温調節などの生理経過にともなう代謝の問題、ことに細胞内エネルギー産生の問題は熱力学及び統計力学を用いて解析を行うことができる。これらの生理過程をにやう細胞内高分子の解明は量子化学的手段によってはじめて可能である。又正常な物質に対してのみでなく人工的に傷害を加えて正常な物質と比較する必要がある。更に生体物質について、物性論的な研究を行う。

例えば記憶に関連のあるシナプスにおける化学伝達の機構などは、このような方法なくして根本的には解決されない。又このような研究を行うには超微細構造の研究が必要である。

#### 第1部門 細胞内代謝部門

種々の生理過程（膜透過、筋収縮、体温調節など）にともなう代謝の問題、ことに細胞内エネルギー産生の問題（一般細胞における酸化的リン酸化、及びその他病的細胞における代謝、神経細胞の代謝の問題など）を中心として取り上げる。本研究部の超微小形態部門との密接な関連のもとに、細胞内顆粒の機能を究明し、更にすすんでは細胞の機能を総合的に理解することをめざす。

#### 第2部門 細胞内高分子部門

生体を構成する蛋白質、脂質などの構造化学的・物性論的研究は生理学にとって基本的であ

る。たとえば筋蛋白の酵素学的・物性的研究が、筋収縮の機構の解明にいかにか寄与したかということなどは一例である。

しかし筋収縮の生理学的機序はきわめて複雑、抽出された筋蛋白についての生化学的知見のみによっては、完全な説明は得られない。人体生理学の立場からする高分子物性論的研究が必要と考えられるゆえんである。

#### 第3部門 放射線生理部門

放射線の生体作用の基礎研究を行なう。放射線の細胞にたいする傷害作用、それに伴う種々の分子過程および生物過程を研究する。放射線による傷害の発生は、正常機能を研究するためにも必要である。また他の諸部門と協力し、放射性同位元素を用いて代謝、輸送現象の Kinetics などの研究を行なう。

#### 第4部門 分子下生理部門

この部門は分子生理部門の中でももっとも基礎的であり、生化学・生物物理学と密接なつながりをもつ。物質の電子構造の次元でその物性を解明し、それに基づいて生理機能を理解しようとする。紫外より赤外にわたる分光、ESR、X線分光による解析及び量子力学的計算が用いられる。

#### 第5部門 超微小形態生理部門

生理学においては機能と構造とを切りはなして考えることはできない。この部門では電子顕微鏡、超高压電子顕微鏡、X線小角散乱などを用いて超微細構造を解明し、他部門における機能的研究の基礎を提供する。

### E プロジェクト研究部（客員）

緊急の要請に従う人体基礎生理学上のプロジェクト研究を短期間（およそ2～3年）内に集中的に進めるには、この部門が必須であって、新しい共同利用研究所として重要な部門である。

この部門は広く人材を求めるとともに、各研究部の支援を得て研究の速かな発展を期する。

ここに4つのプロジェクト研究部門をおく。

## II 研究所設立案

### 1. 名称

人体基礎生理学研究所（仮称）とする。

### 2. 所属

国立の共同研究所とする。

### 3. 研究所設立の目標

- A 本研究所は人体基礎生理学の最高水準の研究を目標とし、その研究水準が維持されるように常に最善の組織、及び施設を備える。
- B 研究者は国公立機関の関係者の区別なく、ひろく関連分野から求め、また共同利用の実をあげ得る研究体制をとる。
- C 研究所の大局的な運営方針は運営委員会により民主的に審議される。
- D 医学及び関連諸科学領域の研究機関と密接に提携しながら研究を推進する。将来設立されるであろう生物科学交流センターを通じての交流が期待される。



設置場所も他の研究所群に隣接していることが望ましい。

- E 研究所には、フェローシップ制度を設置し若い研究者が研究に専念できる環境にする。
- F 研究所には近代的な設備を備えた12の共同利用研究附属施設をおく。
- G 職員の宿舎及び流動研究を可能ならしめるための宿泊及び研究に必要な諸施設を備える。

#### 4 研究所部門の構成

##### A 生体情報研究部

- 第1部門 情報処理部門
- 第2部門 情報受容部門
- 第3部門 情報伝達部門
- 第4部門 情報統御部門

##### B 適応・調節研究部

- 第1部門 自律神経調節部門
- 第2部門 液性調節部門
- 第3部門 環境適応部門
- 第4部門 生体モデル部門

##### C 器官・細胞機能研究部

- 第1部門 生体膜部門
- 第2部門 能動輸送部門
- 第3部門 生体運動部門
- 第4部門 呼吸・循環部門

##### D 分子生理研究部

- 第1部門 細胞内代謝部門
- 第2部門 細胞内高分子部門
- 第3部門 放射線生理部門
- 第4部門 分子下生理部門
- 第5部門 超微小形態生理部門

##### E プロジェクト研究部(客員)

- 第1部門 第一プロジェクト研究部門
- 第2部門 第二プロジェクト研究部門
- 第3部門 第三プロジェクト研究部門
- 第4部門 第四プロジェクト研究部門

#### 5 人員構成

職員の構成および処遇

- (1) 研究所には次の職員をおく。  
所長、教授、助教授、助手、技官、技術員、事務官、事務員、雇員、
- (2) 各研究部門の研究者(教授・助教授・助手)には任期制を適用する。

内 部 組 織

- (1) 各研究部には教授・助教授・助手の研究者および研究を補佐し円滑に進めるための技官、技術員を配置し、研究補助スタッフの多いピラミッド型人員構成をとる。
- (2) 当案においては暫定的に文部省基準によって教授1、助教授1、助手2の人員構成を基本としているが、人体基礎生理学研究所としては可急的速かに教授1、助教授1、助手4の人員構成をとるべきである。
- (3) 各附属研究施設の長には専任の助教授を配し、その下に専任の助手、技官、技術員を配置して、施設利用の能率化、円滑化をはかる。

		教	助	助	技	技	雇	事	係	事	事	計
		授	授	手	官	術	員	務	長	務	務	
研 究 部 門		21	21	42	63	63	21				21	252
研 究 附 属 施 設	電 子 計 算 機 室		1	2	2	6	1				2	14
	電 子 顕 微 鏡 室		1	2	2	4	1				2	12
	化 学 機 器 室		1	2	2	5	5				2	17
	放 射 線 研 究 室 ( $\gamma$ 線 X 線 )		1	2	2	5	2				2	14
	人 体 機 能 検 査 室		1	2	2	5	1				2	13
	電 子 機 器 製 作 室		1	2	2	6	1				1	13
	写 真 製 図 室		1	2	2	6	2				2	15
	実 験 動 物 室		1	2	2	7	7				2	21
	組 織 標 本 室		1	2	2	6	2				2	15
	薬 品 貯 蔵 室					1	1	1				1
低 温 室					2	1	1				1	5
附属工場・金工・木工・ガラス					6	9	3				1	19
図 書 ・ 資 料 部			1	※※※※※ 6			5		1	4	8	25
事 務 部 ・ 共 通								1			2	3
	庶 務 人 事 係						10		1	5	9	25
	厚 生 係				※ 1	※※ 2						3
	経 理 係					※※※ 6			1	5	9	21
	施 設 係				5				1	4	4	14
	宿 舎 係					5				1	3	9
	食 堂				3	5	10		1	1	4	24
計		21	31	60	105	137	78	1	5	20	80	538

※ 医 師      ※※ 看護婦 2      ※※※ 自動車運転手 6 ( 実験動物・資材運搬用を含む )

※※※※ 司書官

#### 6. 運 営

所長：運営委員会の議にもとずき文部大臣が任命する。

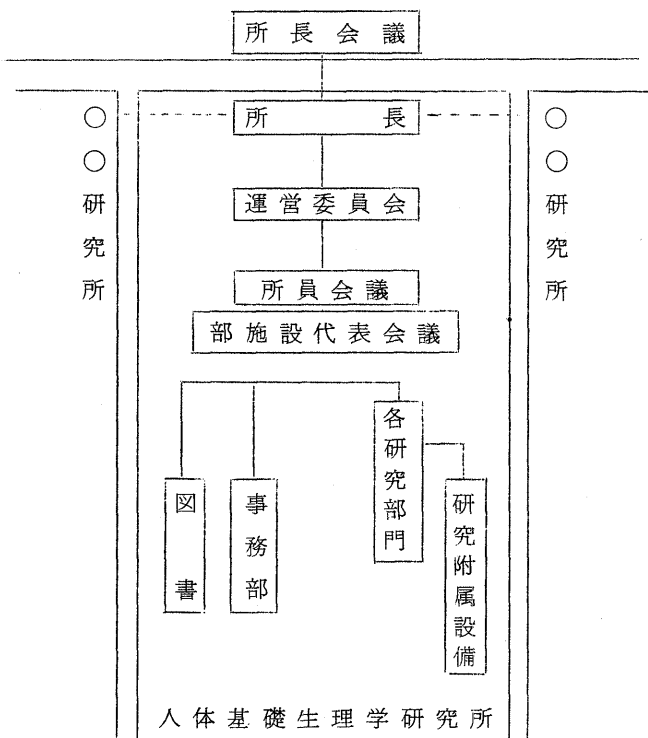
運営委員会：1) 所長 2) 生理科学研究連絡委員会(日本学術会議)より選出されたもの 3)

関連各分野より選出のもの4)所員会議より選出された教授によって構成される。

研究所の管理運営に関する重要事項を審議決定する最高機関とする。所長の選出並びに重要な人事を扱う。

所員会議：所長及び研究部門の教授によって構成され、研究及びその関連事項についての審議を行う。

部施設代表会議：各研究部門、研究施設、図書、事務の代表によって構成され、実質的な運営にたずさわる。



7. 研究所施設

研究部門 (21)	2 1 0 0 0 m <sup>2</sup>	実験動物	2 0 0 0 m <sup>2</sup>
電気計算機室	1 2 0 0	写真製図室	5 0 0
電子顕微鏡	1 5 0 0	図書室	3 0 0 0
化学機器室	1 1 0 0	事務室	1 2 0 0
薬品貯蔵	3 0 0	大講義室	5 0 0
低温室	2 0 0	中 "	3 0 0
アイソトープ室	8 0 0	小 "	1 0 0
X 線	5 0 0	大会議室	2 0 0
γ 線	5 0 0	少 " 2×10	2 0 0
電子機器製作室	8 0 0	食堂	8 0 0
附属工場	8 0 0	職員及び客員宿舎	3 0 0 0

以上の他、廊下、便所、車庫、エレベーター、エアコン、倉庫等。

8. 機器の設備

電子計算機			
digital	3	γ線照射装置	1
analog	2	X線照射装置	1
A-D Converter	1	X線回析	1
磁気テープユニット	5	E S R	1
超高压電子顕微鏡	1	N M R	1
電子顕微鏡大型	1	化学分析機器	各種
"    中型	1	超速离心机	3
R I 機器	各種	写真装置	5
		(顕微鏡撮影を含む)	
		工場機器	各種

9. 研究所設立予算

建築工事費	4万円×40,600(m <sup>2</sup> )=	162,400万円
内部設備費	25万円×40,600	=101,500
機器設備費(共同設備)		78,000
部門施設費	2,600万円×21(部門)=	54,600
計		396,500万円

(年間経常費、土地代は含まない。)

7-39

庶発第1493号 昭和42年11月28日

文部省学術審議会会長 茅 誠 司 殿

日本学術会議会長 朝 永 振一郎

科学研究費補助金運用上の改善について(中間報告)に関する意見について(申入れ)  
標記のことについて、本会議第319回運営審議会の議に基づき、下記のとおり申し入れます。

記

文部省の科学研究費補助金については、毎年文部省より、次年度における科学研究費の振興に必要な経費、学術奨励審議会科学研究費分科会(現在の学術審議会科学研究費分科会)の委員の推薦ならびに科学研究費補助金の配分基本方針及び審査方針について諮問(依頼)があり、日本学術会議はその都度、慎重に審議の上、文部省に答申(回答)してきました。

科学研究費補助金は従来おおむね本会議のこの答申(回答)のとおり運用され、その配分が行なわれることが多年にわたる慣行でありました。このことは科学研究費の配分が全国科学者の重大な関心事であり、科学者の総意を代表する日本学術会議は、それが適切に行なわれることに責任を負っているという精神に基づくのであります。

しかるに、一般学術審議会の発足とともに、その内部に学術振興基本方針特別委員会が設けられ、科学研究費補助金の運用上の問題点について、審議が行なわれ「科学研究費補助金の運用上の改善に